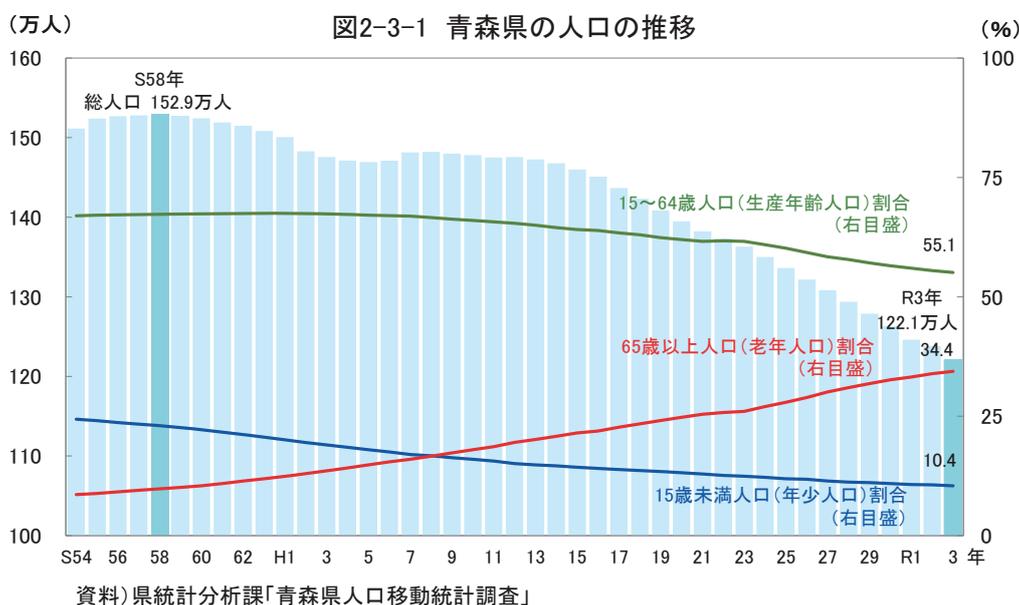


### 第3節 青森県の人口

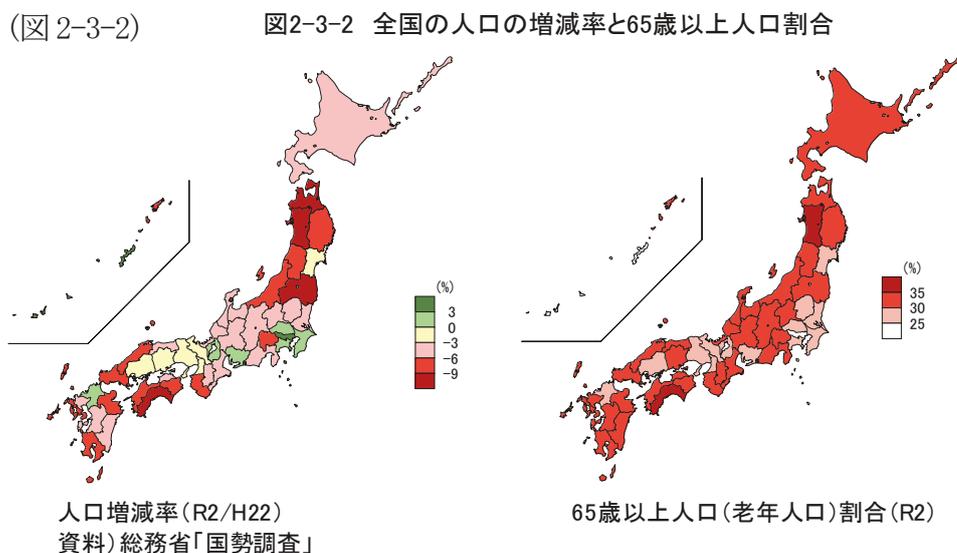
#### 1 青森県の人口の推移

青森県の人口<sup>25</sup>は、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、令和3年(2021年)には122万1,305人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15～64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています。(図2-3-1)

大都市圏では若年層を中心に全国から人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、平成22年(2010年)から令和2年(2020年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス9.9%と、秋田県(マイナス11.7%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。

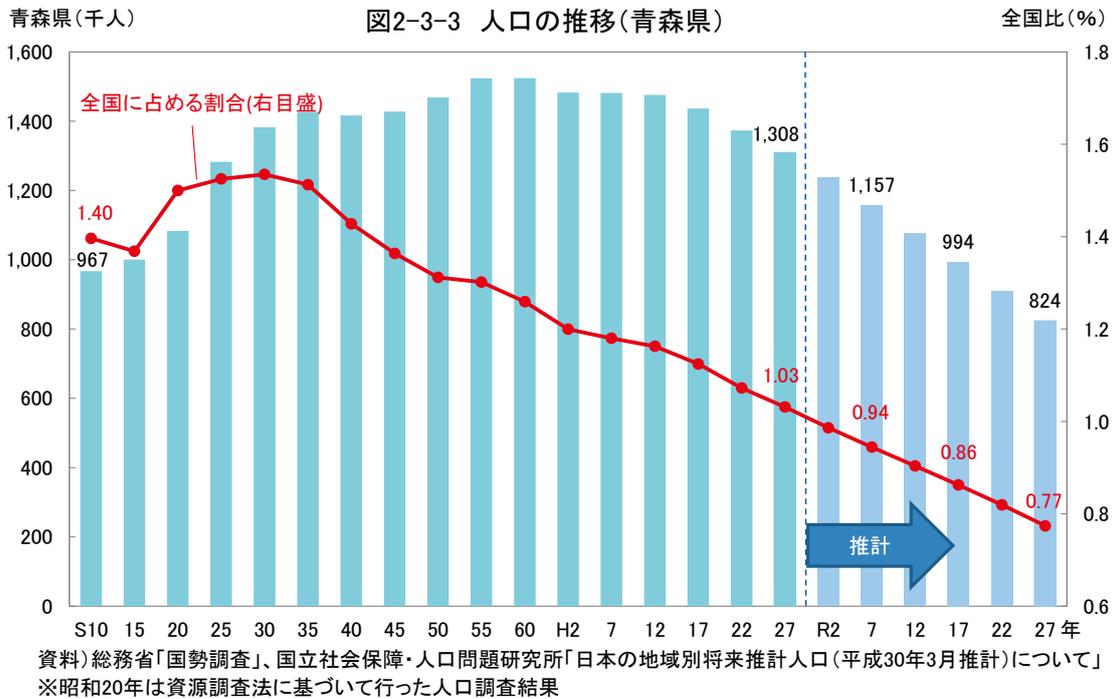


また、65歳以上人口(老年人口)割合を都道府県別にみると、全国的に超高齢社会となっており、令和2年(2020年)の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は33.9%と、全国で7番目に高くなっています。(図2-3-2)

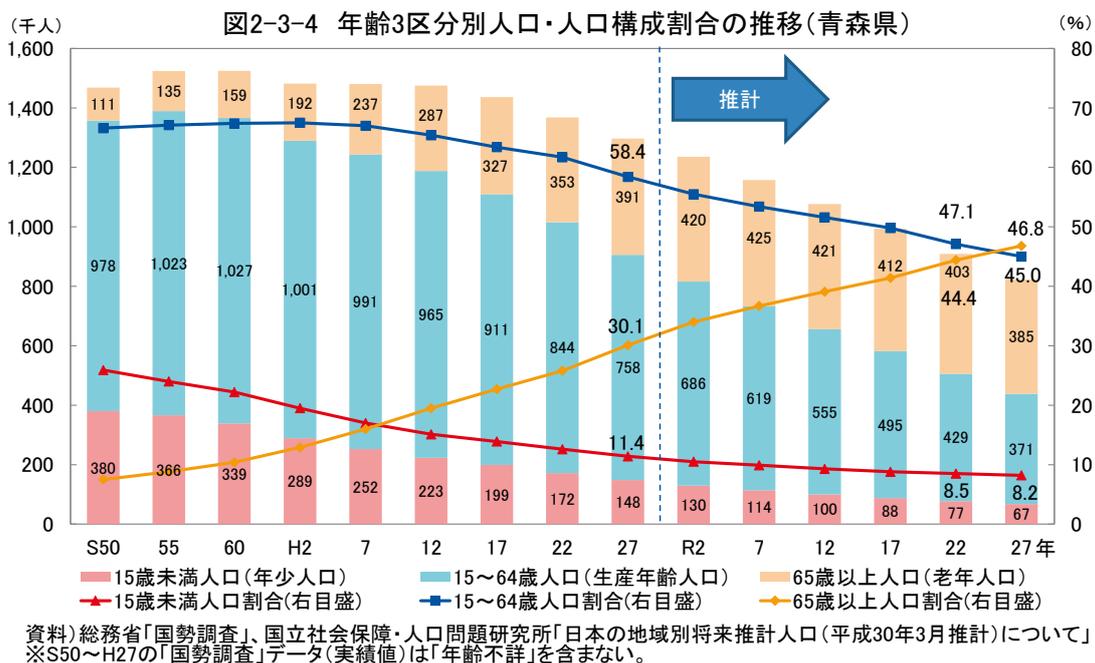


<sup>25</sup> ここでいう人口は、推計人口。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口としている。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、令和7年(2025年)時点で115万7千人(平成27年(2015年)比:マイナス15万1千人)、令和17年(2025年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、100年ぶりに100万人を下回る99万4千人(平成27年(2015年)比:マイナス31万4千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています。(図2-3-3)



将来推計人口を年齢3区別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加し、令和27年(2025年)には、15~64歳人口(生産年齢人口)の割合を上回ります。(図2-3-4)

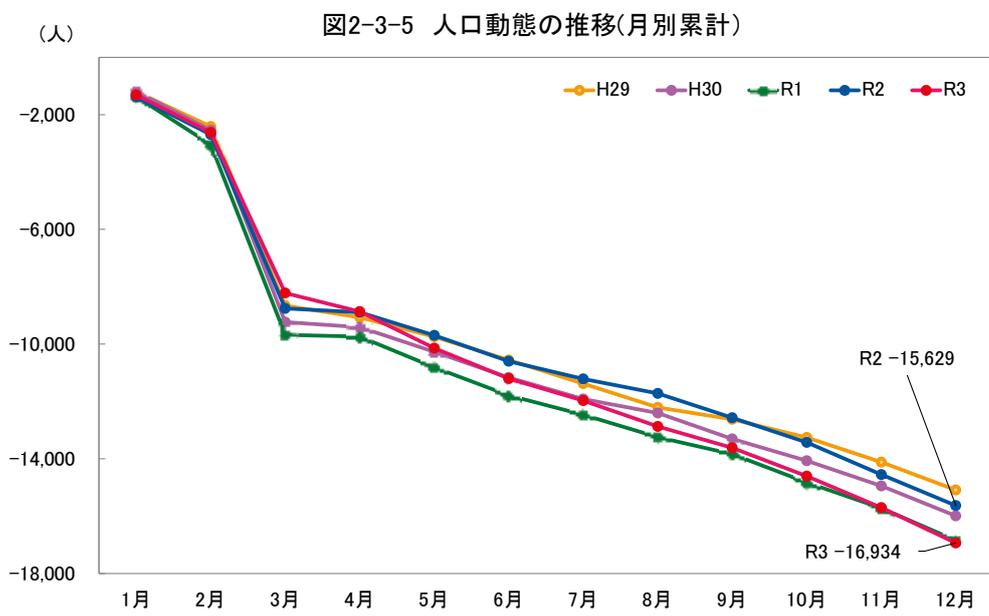


## 2 青森県の人口動態

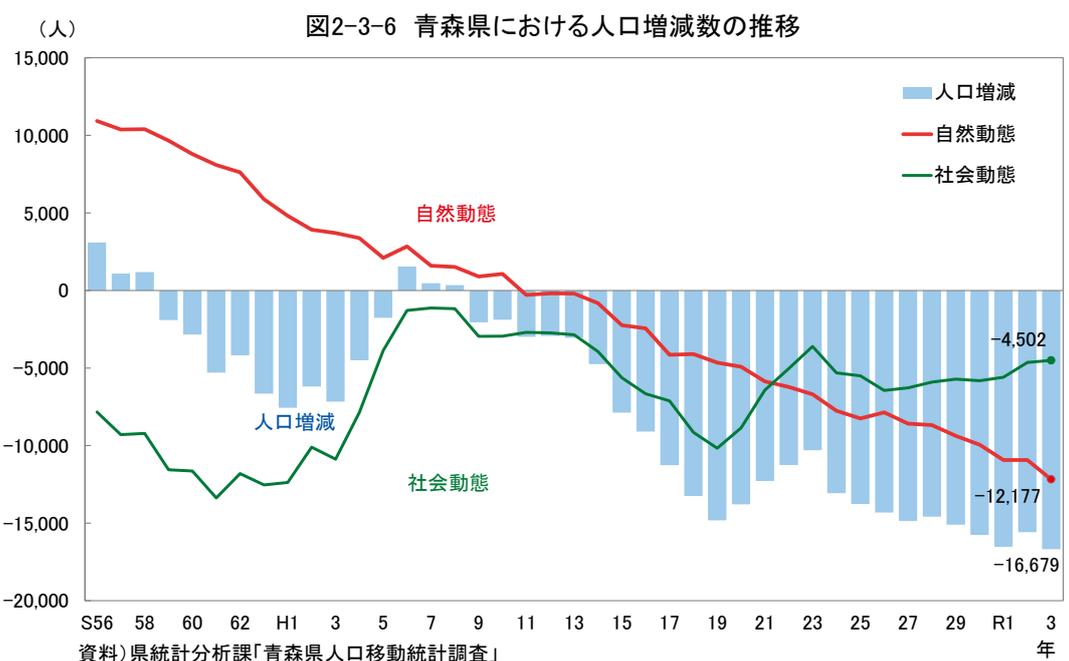
次に、本県の人口動態を、自然動態(出生者数－死亡者数)と、社会動態(転入者数－転出者数)の2つの側面からみてみます。

令和3年(2021年)の人口動態は、1月から12月までの累計では1万6,934人減となり、令和2年(2020年)の1万5,629人減から減少幅が1,305人拡大しました。この5年間の月別の動きと比較すると、3月の減少数が最小だったものの、4月以降は例年以上のペースで減少した結果、5年間で最大の減少数となりました。(図2-3-5)

また、昭和56年からの人口増減数の推移をみると、平成22年(2010年)には、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回り、これ以降は、人口減少に占める自然動態の割合が高くなっています。(図2-3-6)



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

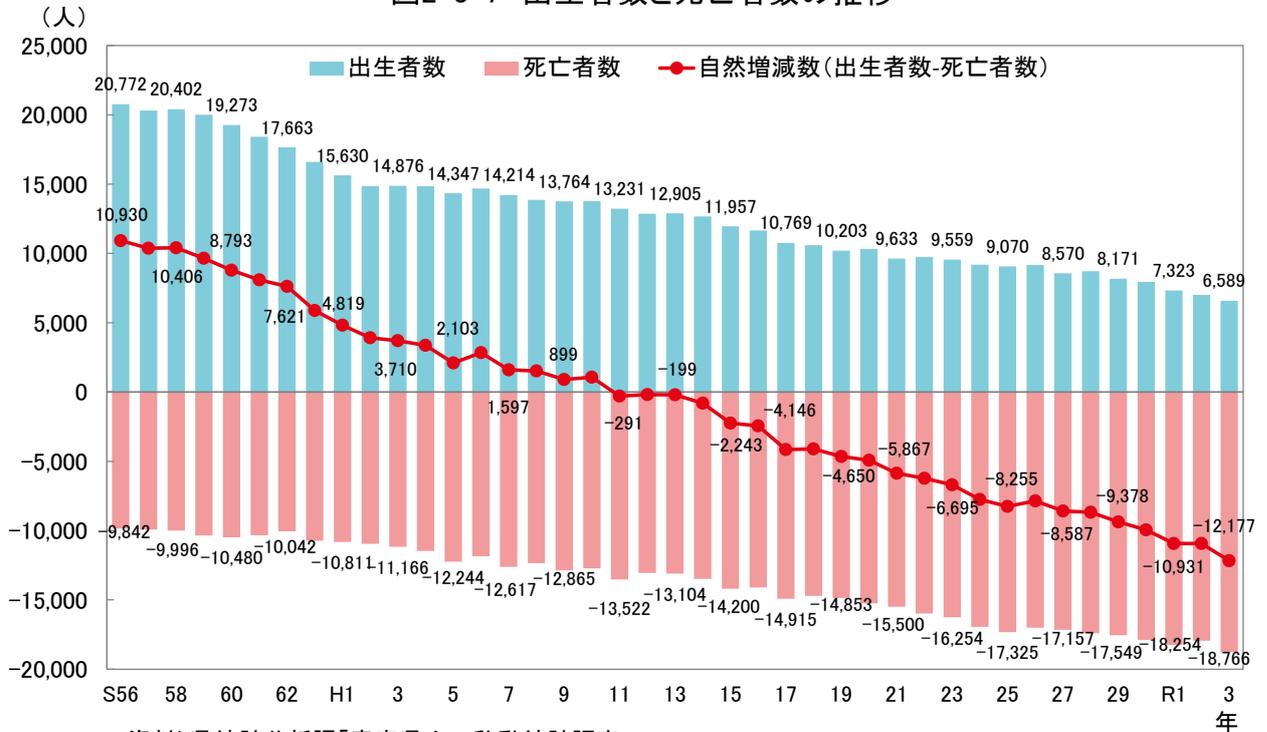


資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」  
 ※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日のため、図2-3-5の数値とは一致しない。

## (1) 自然動態

令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月の自然動態は、出生者数が6,589人、死亡者数が1万8,766人であり、自然増減数は1万2,177人の減少と、出生者数は減少傾向、死亡者数は増加傾向が続いています。これは、15～49歳の女性人口の減少や高齢化の進行などが背景にあり、この傾向は今後も続くと思込まれます。(図2-3-7)

図2-3-7 出生者数と死亡者数の推移



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」  
※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日

## (2) 社会動態

令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月の社会動態は、県外からの転入者数が1万7,790人、県外への転出者数が2万2,292人であり、社会増減数は4,502人の減少となりました。社会動態の減少数は、新型コロナの影響などを受け、昨年引き続き縮小傾向となっています。(図2-3-8)

県外との転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の転出超過が際立っています。(図2-3-9)

年齢別の社会動態の推移をみると、平成24年(2012年)以降、15～24歳の転出超過数は4,500人前後で推移してきましたが、令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月の転出超過数は、3,857人と、昨年から更に縮小し、4,000人を下回りました。25～64歳の転出超過数は600人と、縮小傾向だった昨年と概ね同水準となっており、15～24歳と同様、転出超過数の縮小に影響を与えています。(図2-3-10)

図2-3-8 転入者数と転出者数の推移

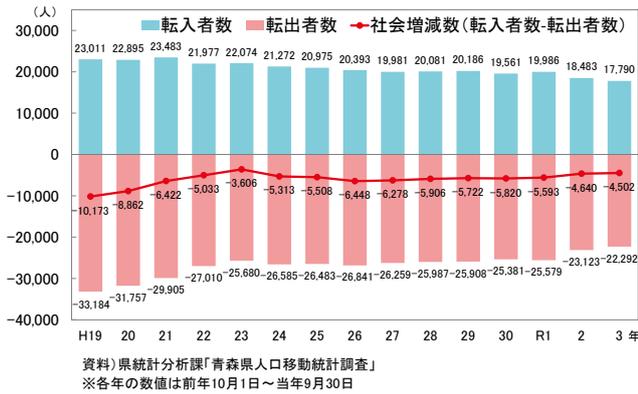


図2-3-9 年齢別県外転出入の状況

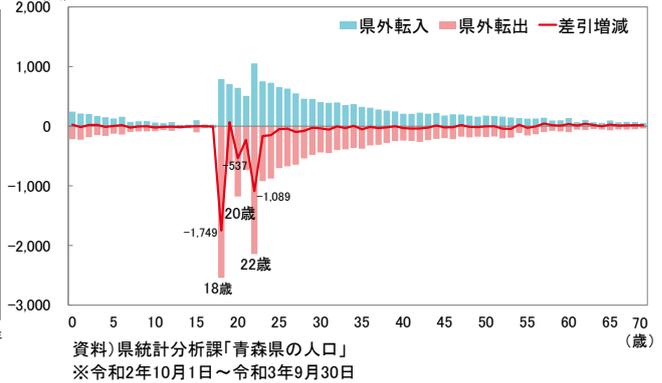
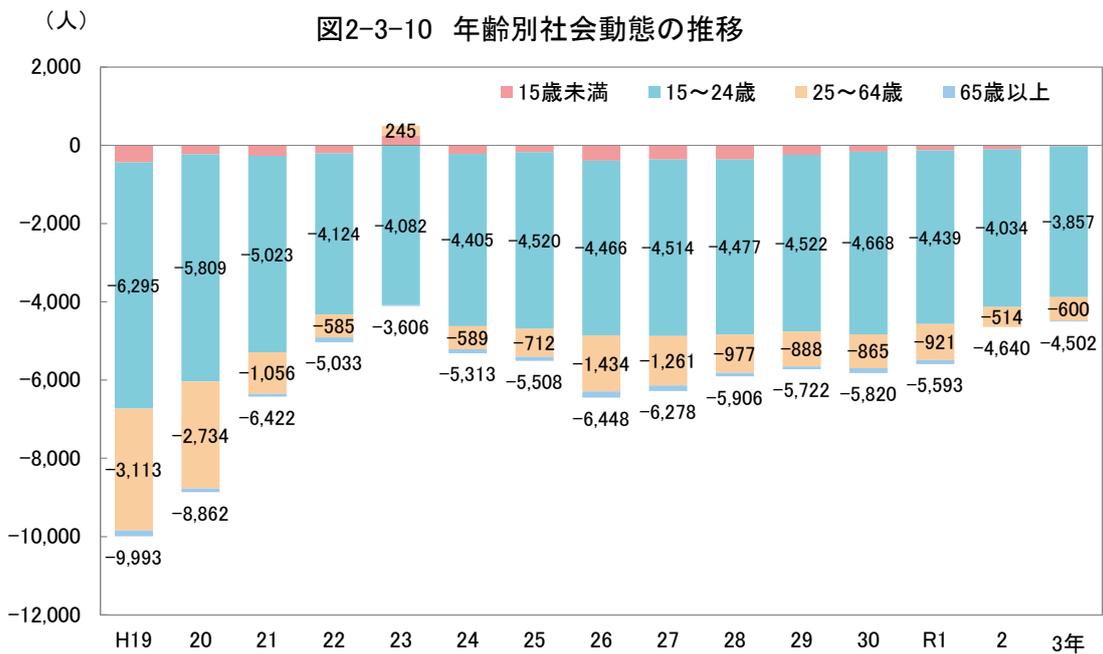
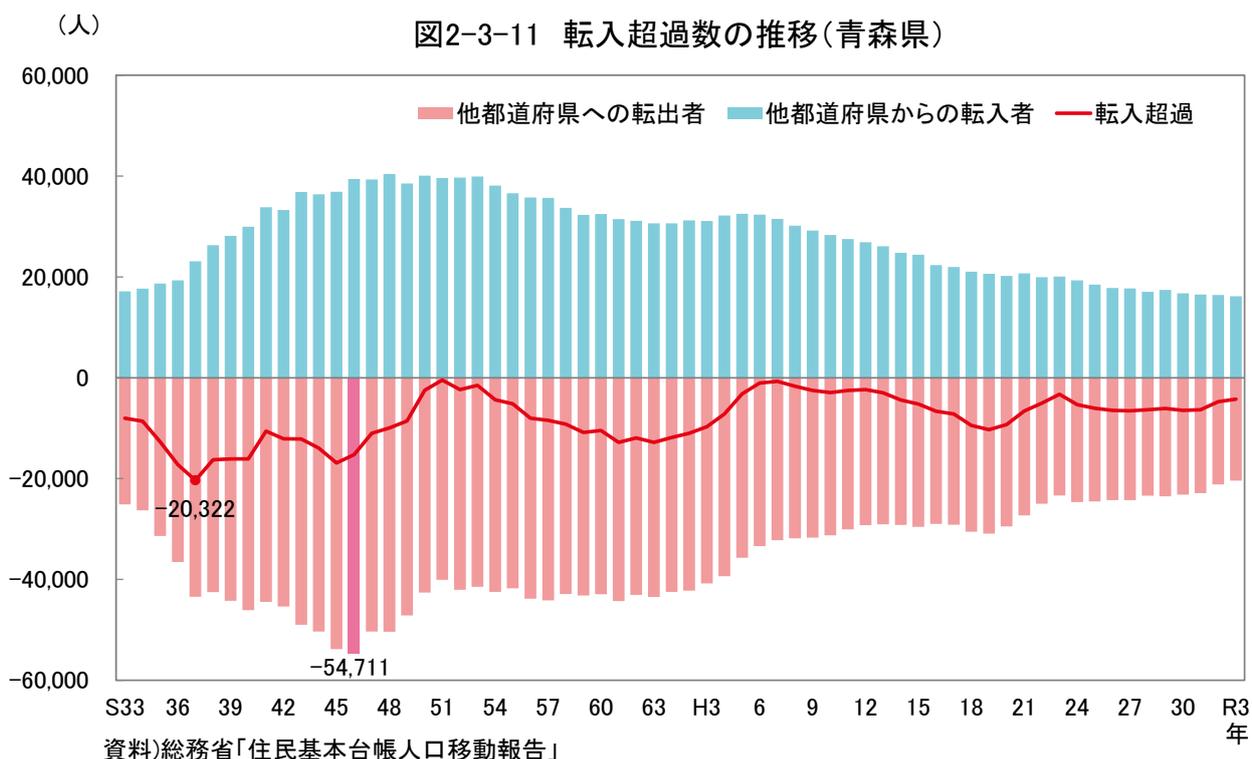


図2-3-10 年齢別社会動態の推移



また、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」から、県外に転出した人口(1月1日～12月31日の合計)の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、県外への転出者数が県外からの転入者数を上回る転出超過の状況が長期にわたり続いています。転出超過数が最も多かったのは、集団就職などが盛んだった高度経済成長期の昭和37年(1962年)の2万322人となっています。(図2-3-11)



### (3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では、市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月までの調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、転勤が36.6%で最も多く、次いで退職が12.0%となっています。また、「県外への転出」では、就職が31.6%で最も多く、次いで転勤が27.5%となっています。

転出超過となっている若年層についてみると、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が39.3%で最も多く、次いで転勤(主に親の転勤によるものと推測される)が30.7%となり、「県外への転出」では就学が53.9%で最も多く、次いで就職が38.5%となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が28.6%、転勤が22.5%、退職が14.8%と分散していますが、「県外への転出」では就職が64.1%と大きな割合を占めています。(図2-3-12～13、表2-3-1～2)

図2-3-12 「県外からの転入」の移動理由

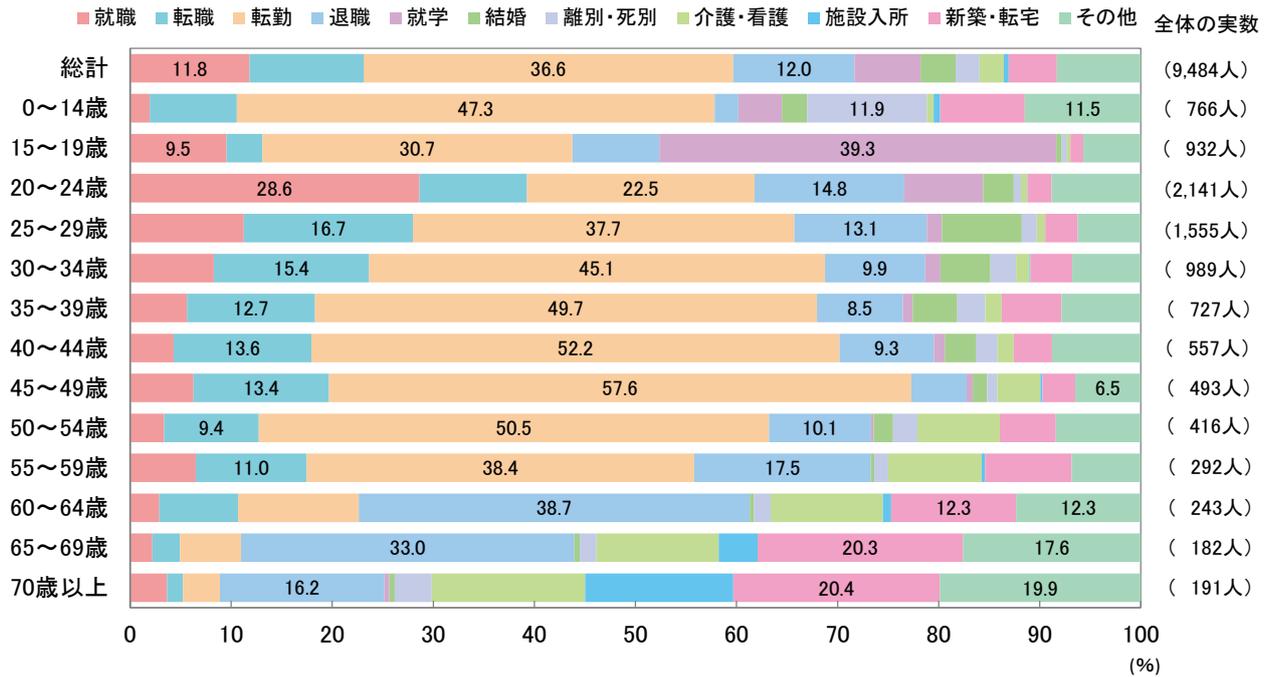


表2-3-1 「県外からの転入」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	11.8	11.3	36.6	12.0	6.6	3.5	2.4	2.4	0.5	4.8	8.3
0～14歳	2.0	8.6	47.3	2.3	4.3	2.5	11.9	0.7	0.7	8.4	11.5
15～19歳	9.5	3.5	30.7	8.6	39.3	0.5	0.5	0.3	0.0	1.3	5.7
20～24歳	28.6	10.6	22.5	14.8	7.8	3.0	0.7	0.6	0.0	2.4	8.8
25～29歳	11.3	16.7	37.7	13.1	1.5	7.9	1.5	0.8	0.0	3.2	6.2
30～34歳	8.3	15.4	45.1	9.9	1.5	5.0	2.5	1.3	0.1	4.1	6.8
35～39歳	5.6	12.7	49.7	8.5	1.0	4.4	2.8	1.7	0.0	5.9	7.8
40～44歳	4.3	13.6	52.2	9.3	1.1	3.1	2.2	1.6	0.0	3.8	8.8
45～49歳	6.3	13.4	57.6	5.5	0.6	1.4	1.0	4.3	0.2	3.2	6.5
50～54歳	3.4	9.4	50.5	10.1	0.2	1.9	2.4	8.2	0.0	5.5	8.4
55～59歳	6.5	11.0	38.4	17.5	0.0	0.3	1.4	9.2	0.3	8.6	6.8
60～64歳	2.9	7.8	11.9	38.7	0.0	0.4	1.6	11.1	0.8	12.3	12.3
65～69歳	2.2	2.7	6.0	33.0	0.0	0.5	1.6	12.1	3.8	20.3	17.6
70歳以上	3.7	1.6	3.7	16.2	0.5	0.5	3.7	15.2	14.7	20.4	19.9

資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」  
 ※令和2年10月1日～令和3年9月30日

図2-3-13 「県外への転出」の移動理由

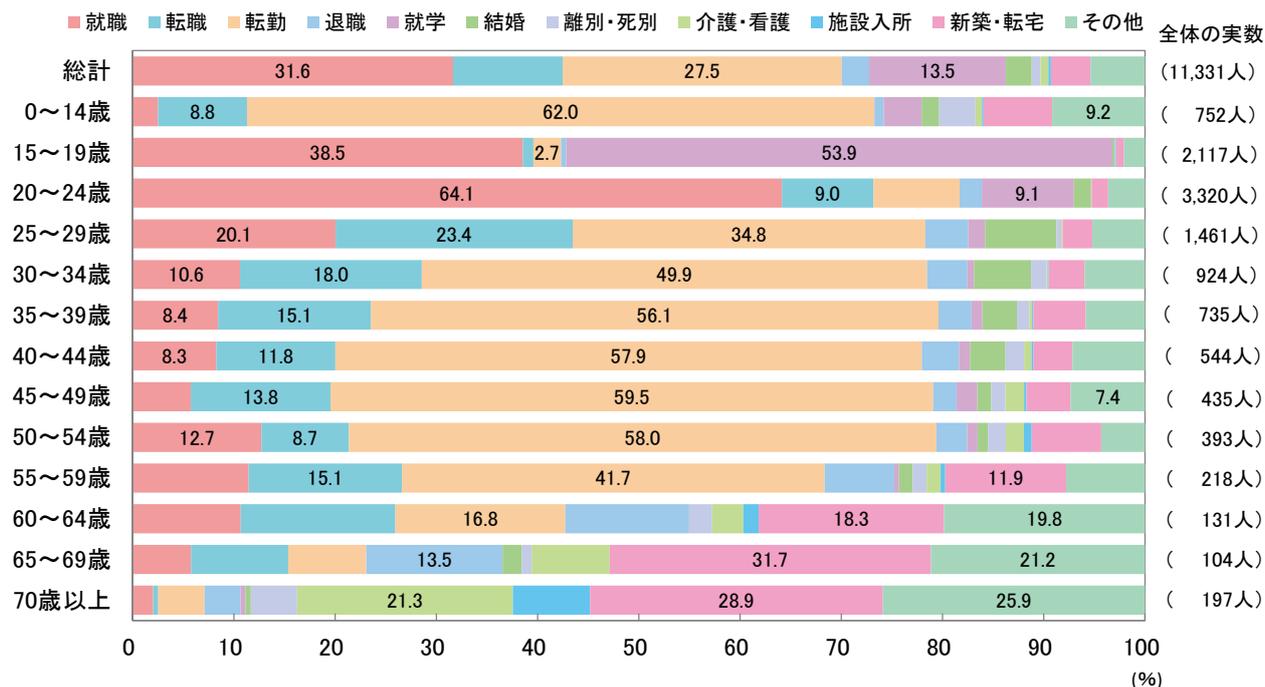


表2-3-2 「県外への転出」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	31.6	10.8	27.5	2.7	13.5	2.5	0.9	0.8	0.2	3.9	5.4
0～14歳	2.5	8.8	62.0	0.9	3.7	1.7	3.6	0.7	0.1	6.8	9.2
15～19歳	38.5	1.0	2.7	0.5	53.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.8	2.1
20～24歳	64.1	9.0	8.5	2.2	9.1	1.7	0.0	0.0	0.0	1.6	3.6
25～29歳	20.1	23.4	34.8	4.2	1.6	7.0	0.5	0.1	0.0	2.9	5.2
30～34歳	10.6	18.0	49.9	4.0	0.6	5.6	1.5	0.1	0.1	3.6	6.0
35～39歳	8.4	15.1	56.1	3.3	1.1	3.4	1.2	0.3	0.1	5.2	5.9
40～44歳	8.3	11.8	57.9	3.7	1.1	3.5	1.8	0.7	0.2	3.9	7.2
45～49歳	5.7	13.8	59.5	2.3	2.1	1.4	1.4	1.8	0.2	4.4	7.4
50～54歳	12.7	8.7	58.0	3.1	1.0	1.0	1.8	1.8	0.8	6.9	4.3
55～59歳	11.5	15.1	41.7	6.9	0.5	1.4	1.4	1.4	0.5	11.9	7.8
60～64歳	10.7	15.3	16.8	12.2	0.0	0.0	2.3	3.1	1.5	18.3	19.8
65～69歳	5.8	9.6	7.7	13.5	0.0	1.9	1.0	7.7	0.0	31.7	21.2
70歳以上	2.0	0.5	4.6	3.6	0.5	0.5	4.6	21.3	7.6	28.9	25.9

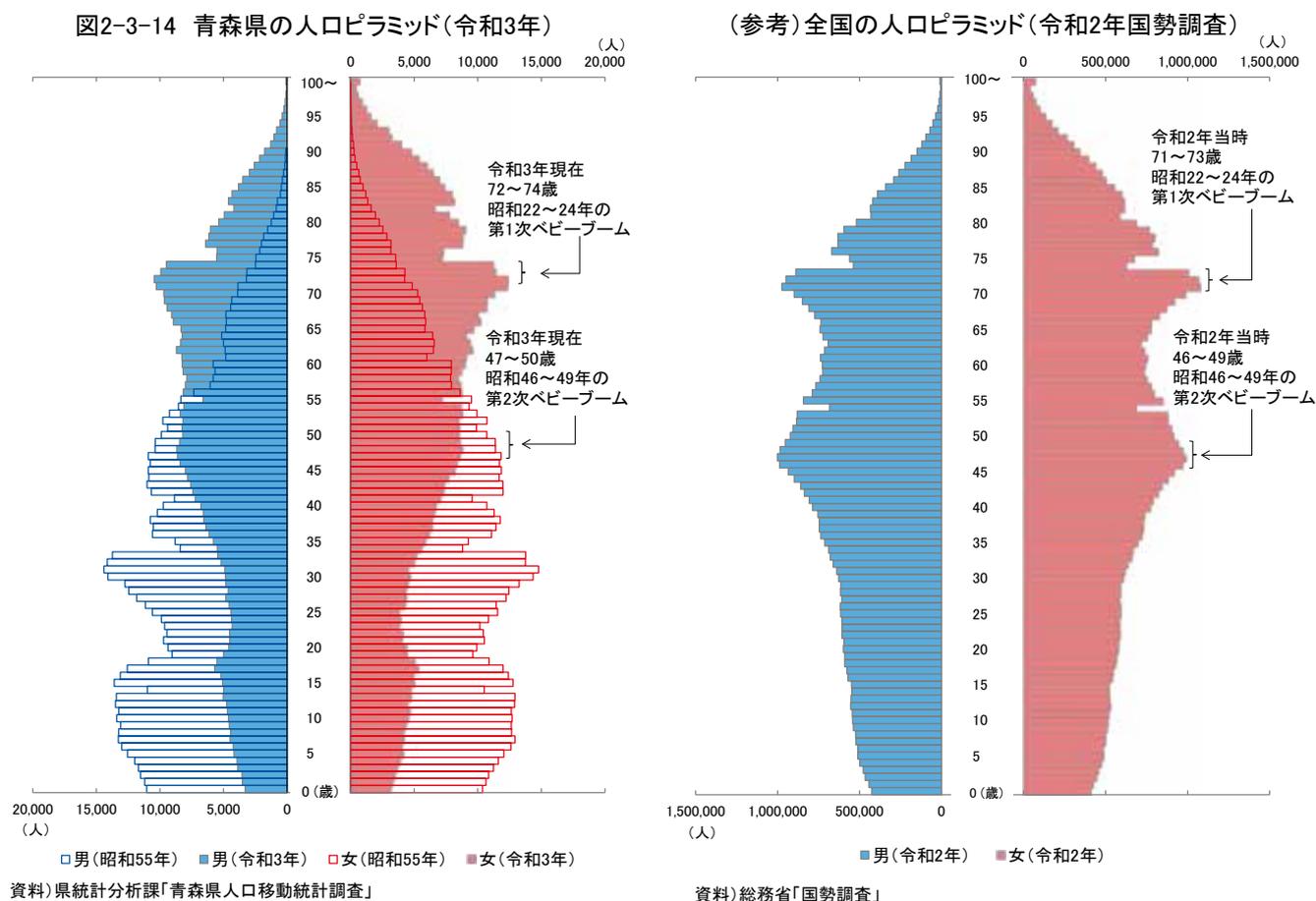
資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※令和2年10月1日～令和3年9月30日

### 3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少数が大きかった平成初期(1990年代前半)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-6を参照)

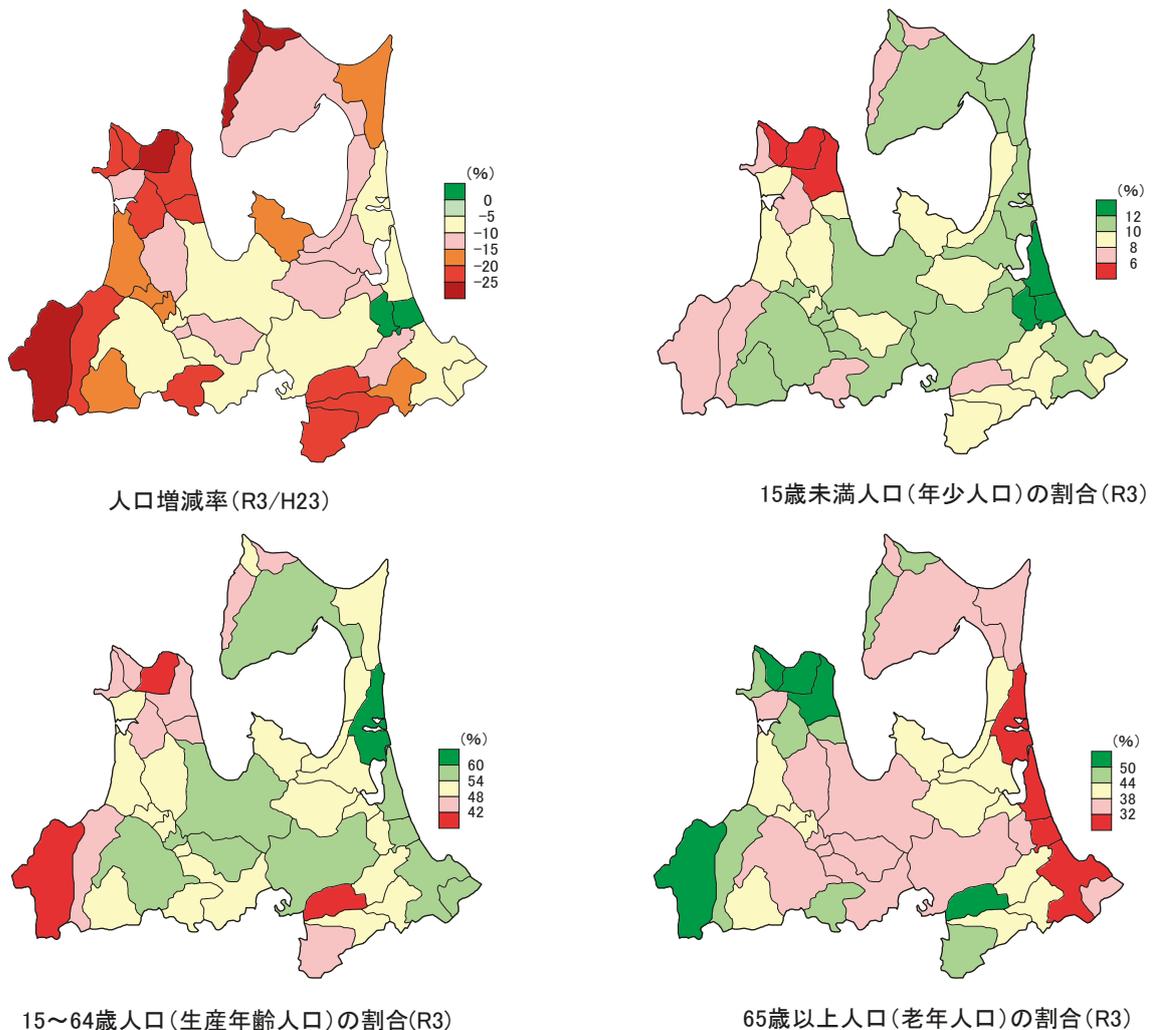
また、令和3年(2021年)と昭和55年(1980年)の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が70歳代前半となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています。(図2-3-14)



次に、市町村別の人口動態について、令和3年(2021年)と平成23年(2011年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのは六戸町とおいらせ町の2町のみで、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、風間浦村、佐井村、大間町、今別町、深浦町では、25%を超える減少率となっています。その他、中泊町、外ヶ浜町、新郷村、蓬田村、大鰐町、鱒ヶ沢町、田子町、三戸町の8町村において20%を超える減少率となるなど、全体として10%を超える減少率となったのは40市町村中、29市町村でした。

また、令和3年(2021年)における65歳以上人口の割合をみると、県平均の34.4%を上回ったのは31市町村となっており、中でも今別町の56.0%を始め、外ヶ浜町、深浦町、新郷村の4町村で50%を上回っています。その他、佐井村、風間浦村、中泊町、鱒ヶ沢町、田子町、大鰐町、蓬田村、三戸町、平内町、七戸町、五戸町、南部町、横浜町の13町村において40%を上回るなど、人口減少率が高い地域での高齢化の進行が顕著となっています。一方、65歳以上人口の割合が最も低いのは六ヶ所村で26.2%、次いで三沢市が27.5%、おいらせ町が28.1%などとなっています。(図2-3-15)

図2-3-15 市町村別の人口動態



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」